

低炭素都市に向けた東京の政策
&
東京の国際環境協力

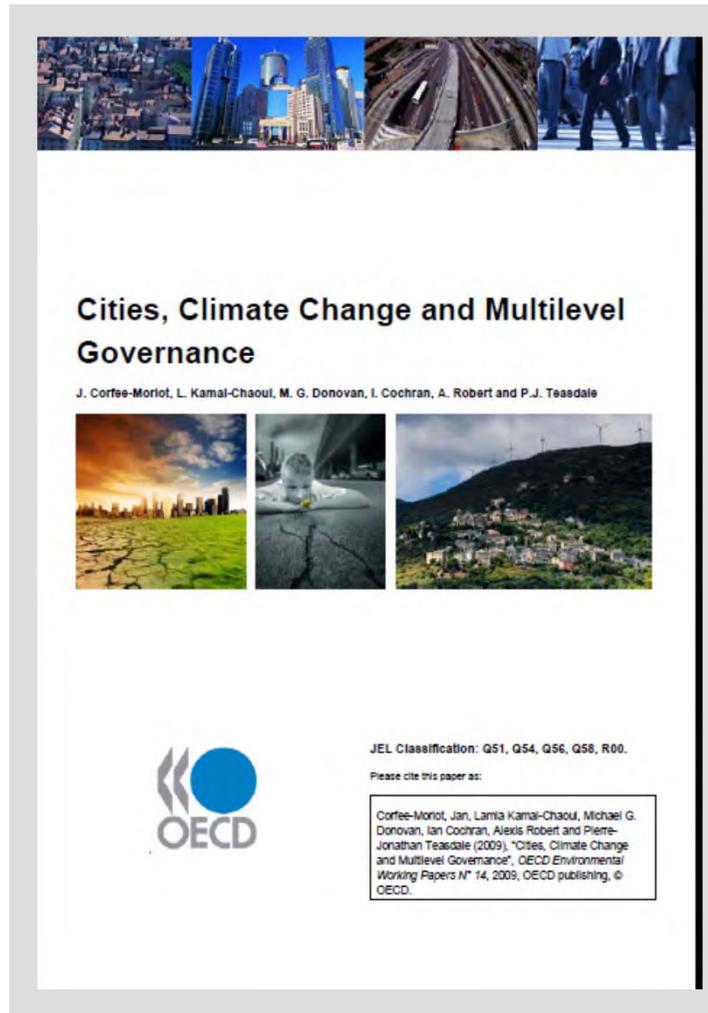




1. 東京の気候変動対策
キーワード；都市・建築

都市のエネルギー消費

Cities, Climate Change and Multilevel Governance

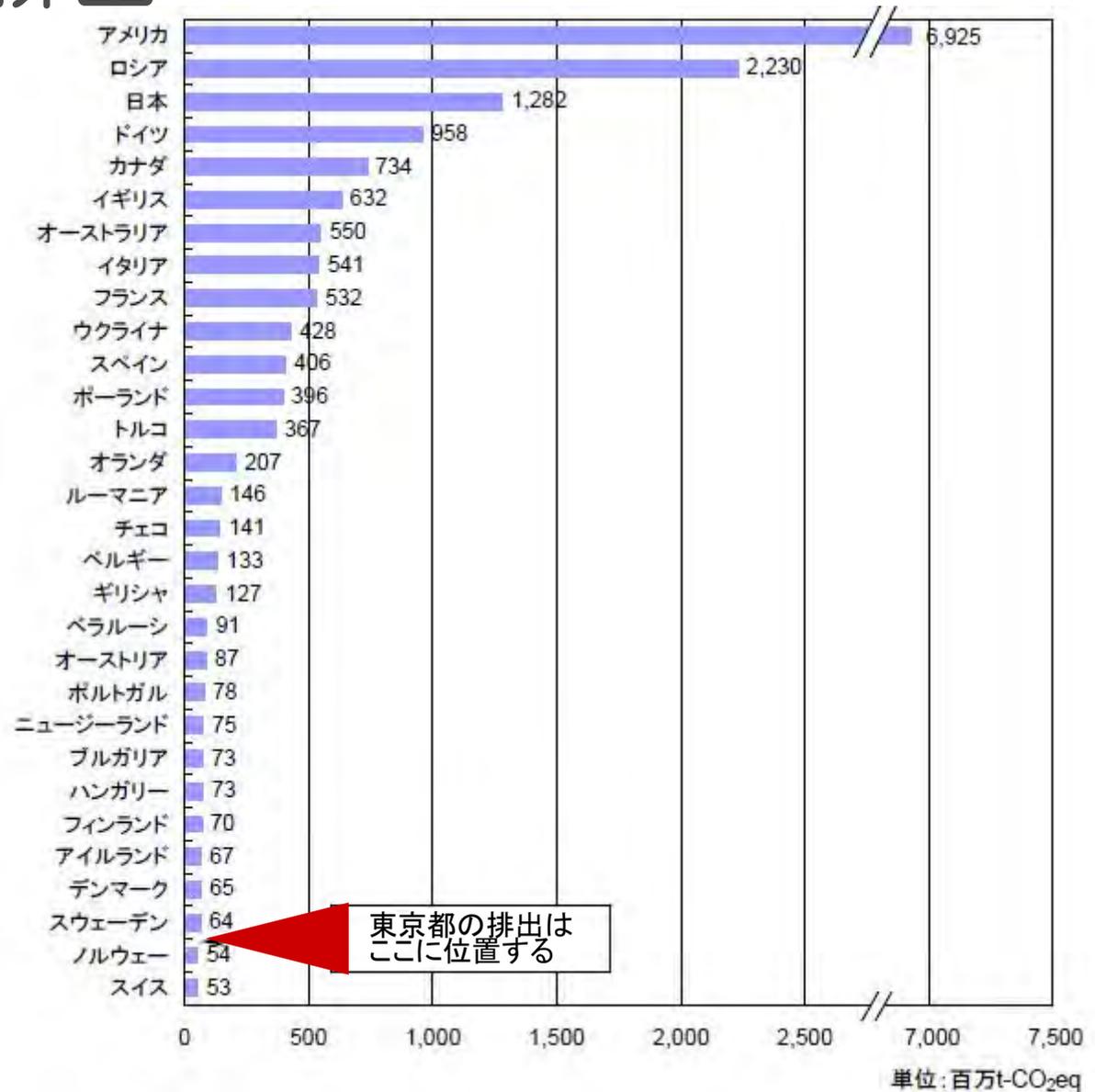


OECD調査レポート
(2009.12)

- 世界のエネルギーの60~80%を都市が消費。
- 今後更に増加(2006→2030)
 - 米国：80%→87%
 - EU：69%→75%
 - 中国：75%→83%

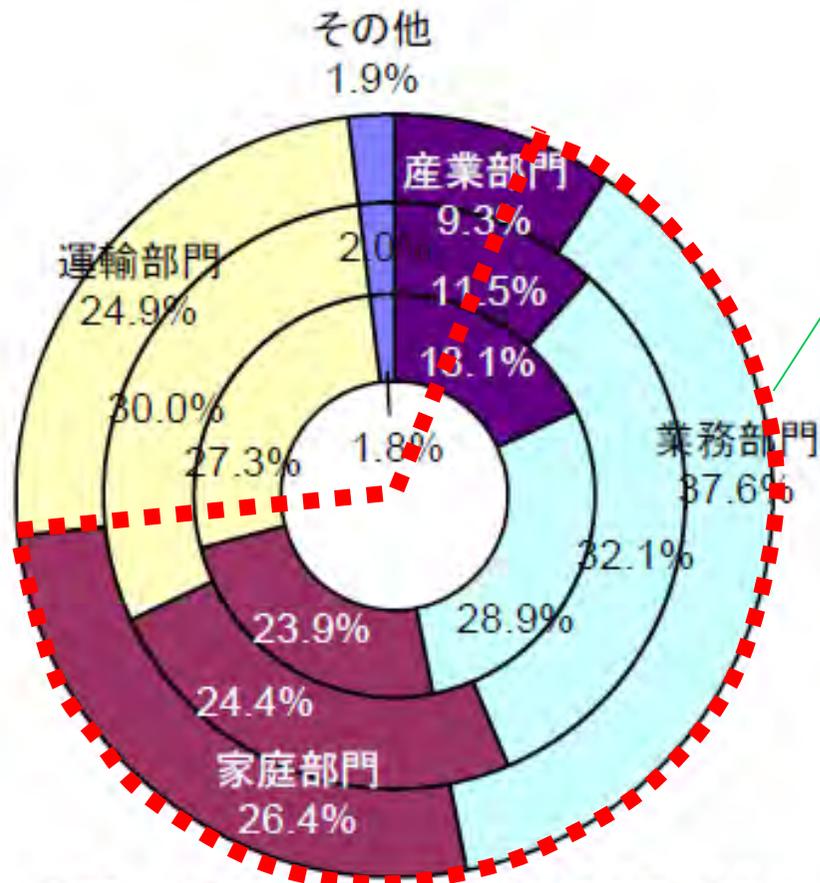
東京のGHG排出

6,301万トンCO₂eq
(2008年度)



出典: UNFCCC, GHG emissions of Annex I Countries

増大する業務・家庭部門=建築物部門



建築物からの排出

内円：1990年度（合計5,437万t-CO₂）
中円：2000年度（合計5,885万t-CO₂）
外円：2007年度（合計5,578万t-CO₂）

東京都における二酸化炭素排出量の構成比



気候変動対策：東京都の基本姿勢

1 エネルギーの大消費地としての責務

都市東京のエネルギー消費量は北欧の一国なみ

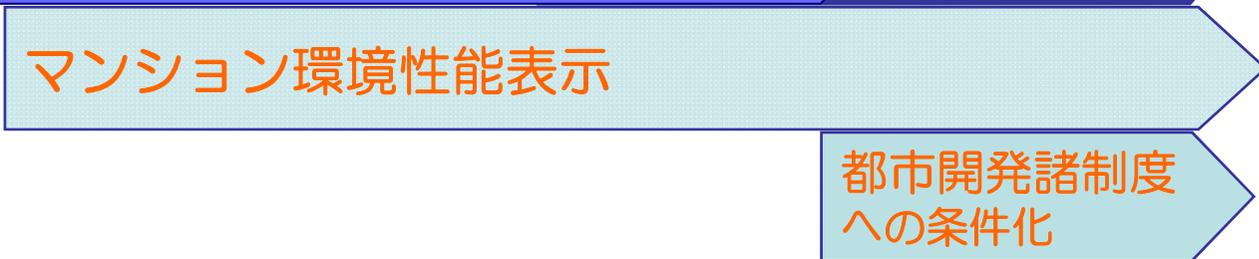
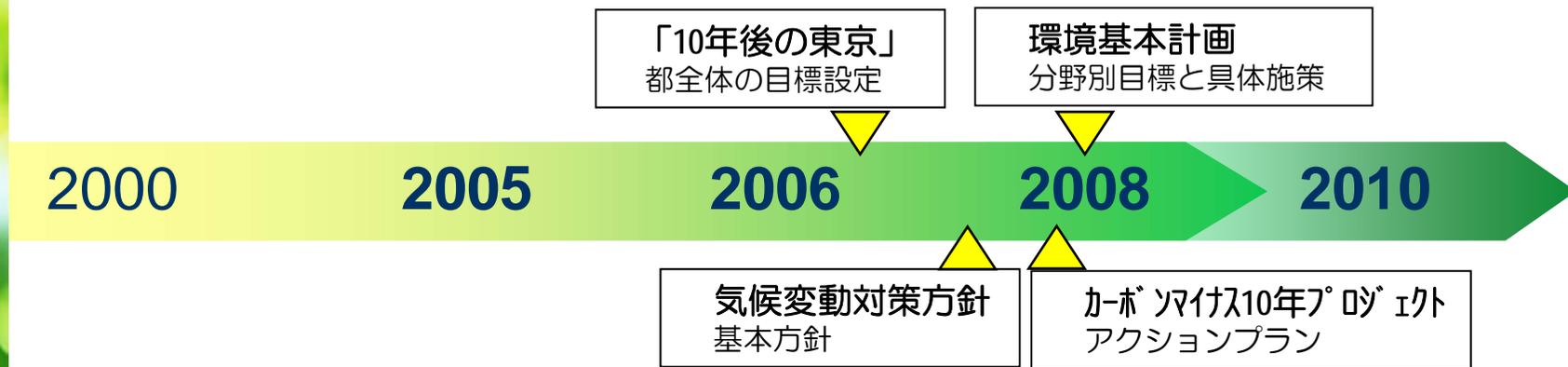
2 都市の建物からの排出を削減する必要

建築物における対策を進めることが都市のエネルギー削減の鍵を握る

3 炭素制約時代での東京の成長を可能に

いち早く低炭素型の都市に転換することが
東京の持続可能な成長を可能に ⇒東京自身のメリット

東京都気候変動対策の進展



東京都の建物対策の構成

総量削減義務と排出量取引制度
既存建築物からの排出の着実な削減

対象
既存建物

建築物環境計画書制度
新築建築物の性能強化・大規模開発での削減

対象
新築建物

ともに、
都市活動、都市開発の抑制をめざすものではなく、
低炭素型の都市構造への転換を追及する施策

溫

Tokyo Cap & Trade Program

温室効果ガス総量削減義務と排出量取引制度

世界初の 都市の建築物を対象とする 都市型キャップ&トレード制度

対象：約1,300 事業所

前年度の燃料、熱、電気の使用量が、原油換算で1500 kℓ以上の事業所

- オフィスビル等の業務部門：約8割
- 工場等の産業部門：約2割



産業・業務部門の約40%をカバー
(排出量ベース)



TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

建築物環境計画書制度

Tokyo Green Building Program

新築建築物の環境性能

向上にむけた評価と公表制度

対象 延床面積 5000㎡* 超の新築建築物

目的 環境性能の優れた建築物が評価される市場の形成

義務 建築主は、都の指針に基づいて環境設計を行い、
環境性能を評価・格付ける環境計画書を作成、提出

項目 エネルギー、資源、緑化等

評価 段階1～3

公表 取組と評価結果を東京都のホームページで公表

東京都マンション環境性能表示



建物の断熱性	★★★
設備の省エネ性	★★★
太陽光発電・太陽熱	★★★
建物の長寿命化	★★★
みどり	★★★

この表示は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づくものです。 2009年度基準

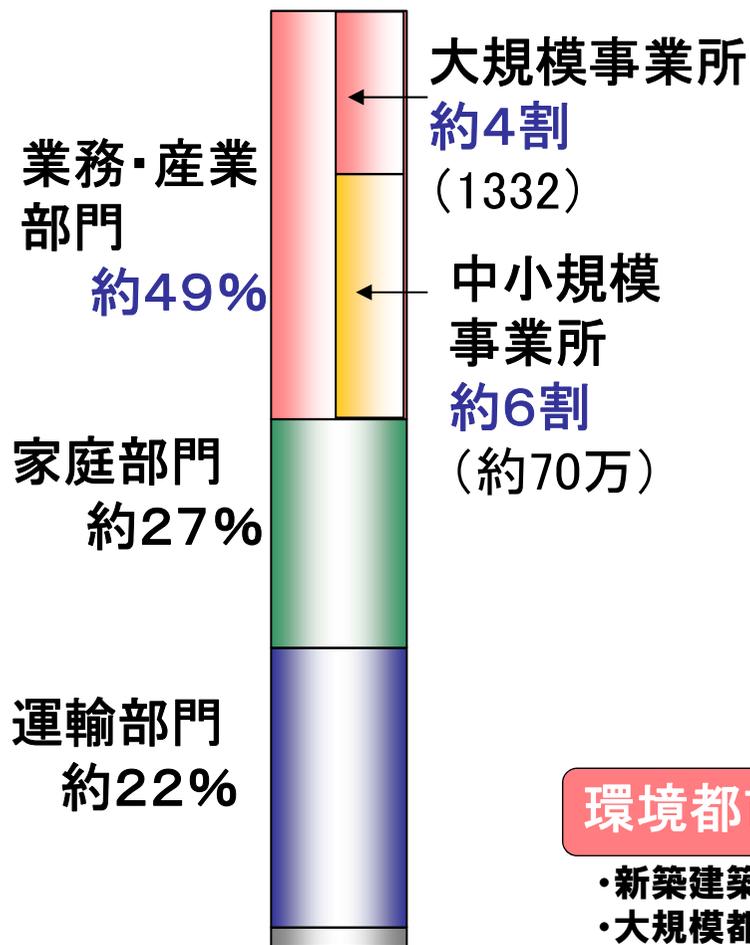
年間の新築建築物の約40%をカバー



TOKYO
METROPOLITAN
GOVERNMENT

東京都の気候変動対策（部門別の主な対策）

都CO₂排出量（部門別）



約5780万トン
(2007年度)

大規模事業所への「総量削減義務」の導入

中小規模事業所の省エネを促進

- 地球温暖化対策報告書制度の導入
- 環境減税
- 中小クレジット創出プロジェクト など

家庭の節電・省エネを進める

- 100万kWソーラー(太陽光・太陽熱)の普及
- 環境学習の推進
- 家庭向け高効率給湯器の普及など

自動車部門のCO₂削減

- 電気自動車、プラグインハイブリッドなどの普及
- 物流ベンチマークによる効率化の推進 など

環境都市づくり制度の導入・強化

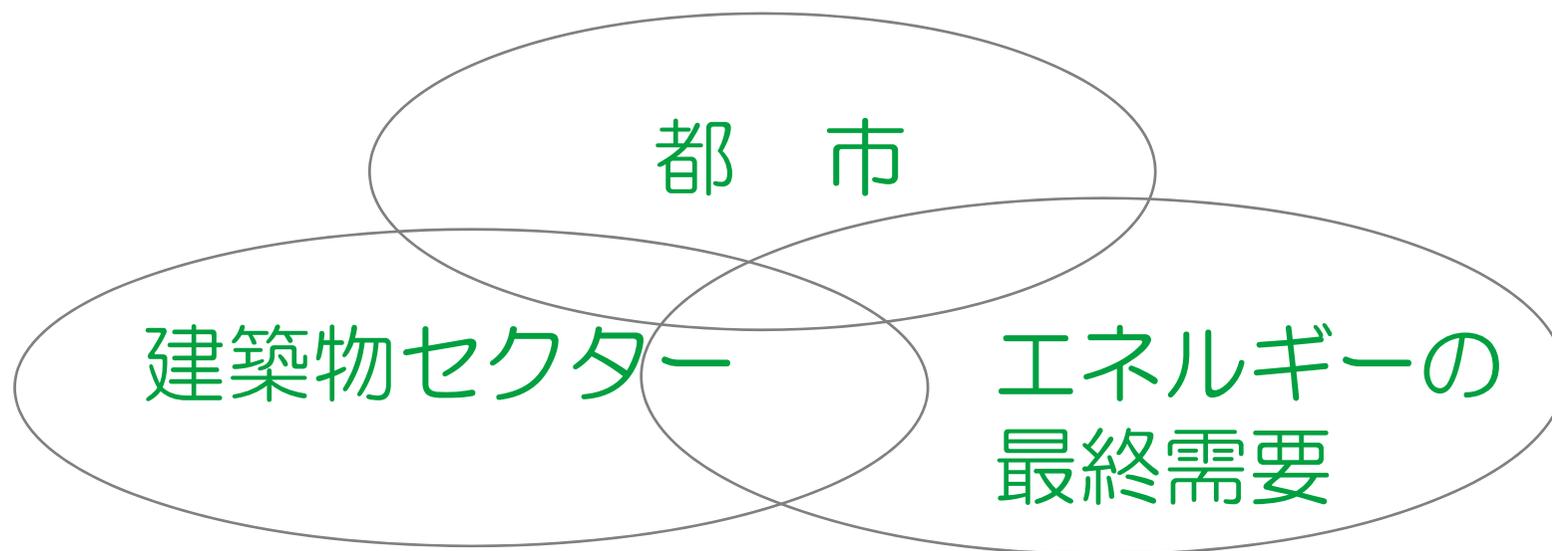
- ・新築建築物の環境性能の評価と公表、省エネ性能基準の義務付け
- ・大規模都市開発での省エネ性能の条件化、地域でのエネルギーの有効利用 など

確実に「2020年2000年比▲25%削減」へ

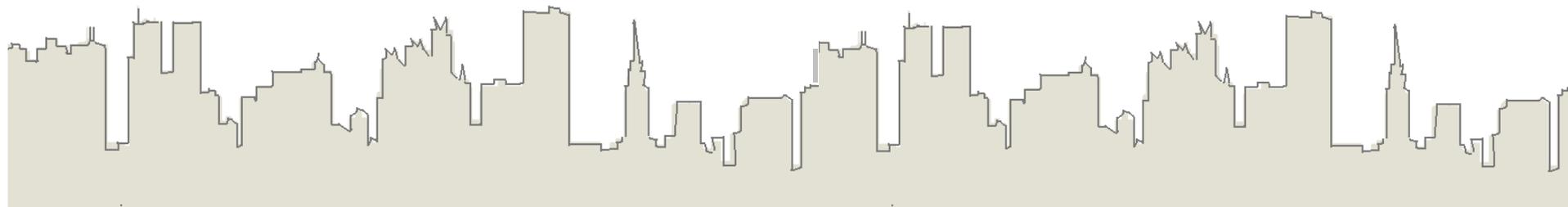


2. 東京の国際環境協力
キーワード；都市・建築

東京都の気候変動に関する 国際環境協力



東京都の環境施策の強みを生かす

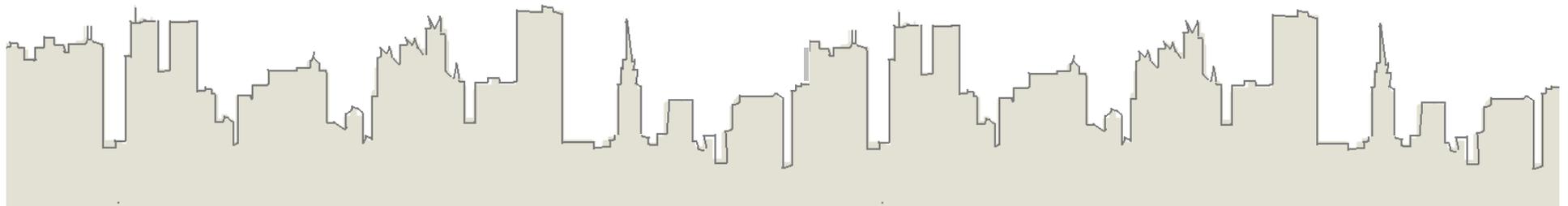


東京都の気候変動に関する 国際環境協力

東京都の環境施策の強みを生かす

- 都市の特徴を生かした施策の経験
- 地方政府としての様々な施策の総合力
- 現場力

特にキャップ&トレード制度とグリーンビル施策の
コンセプト、制度内容、実施の経験等の情報交換、普及



TOKYOの国際環境協力 1

都市・準国家政府間のネットワークによる
協力体制づくり



C40Cities 2011.6



ICAP東京大会 2010.6



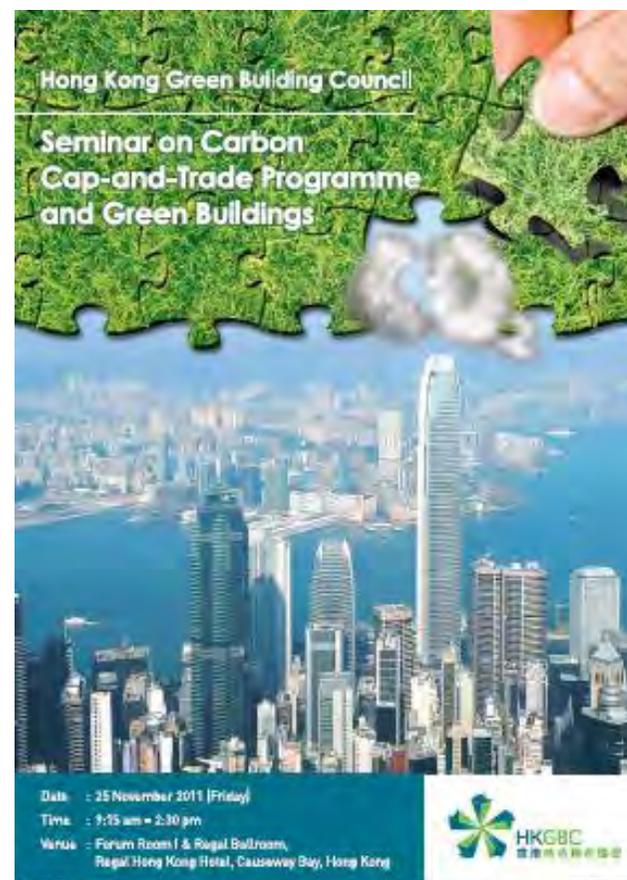
TOKYOの国際環境協力 2

都市間の協力関係

中国諸都市でのフォーラム、
ワークショップ など



上海でのワークショップ



香港グリーンビルディング協会主催
東京のキャップ&トレードに関するセミナー

TOKYOの国際環境協力 3

今後の世界的な気候変動対策の動向

COP17

RIO+20

⇒ますます都市へ、グリーン経済へ



RIO+20

United Nations Conference
on Sustainable Development



COP17/CMP7

UNITED NATIONS
CLIMATE CHANGE CONFERENCE 2011
DURBAN, SOUTH AFRICA

